

独立行政法人日本スポーツ振興センター競技強化支援事業助成金実施要領

(平成 15 年 10 月 1 日平成 15 年度要領第 2 号)

最近改正 平成 27 年 11 月 4 日平成 27 年度要領第 6 号

(趣旨)

第 1 条 この要領は、独立行政法人日本スポーツ振興センター競技強化支援事業助成金交付要綱(平成 15 年度要綱第 2 号。以下「交付要綱」という。)第 24 条の規定に基づき、競技強化支援事業助成金(以下「助成金」という。)の交付に関し必要な事項を定める。

(定義)

第 2 条 交付要綱及びこの要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 「公営競技等」とは、次の各号に掲げるものをいう。

ア 競馬法(昭和 23 年法律第 158 号)に定める競馬

イ 自転車競技法(昭和 23 年法律第 209 号)に定める自転車競走

ウ 小型自動車競走法(昭和 25 年法律第 208 号)に定める小型自動車競走

エ モーターボート競走法(昭和 26 年法律第 242 号)に定めるモーターボート競走

オ 当せん金付証票法(昭和 23 年法律第 144 号)に定める当せん金付証票の発売

(2) 「一般社団法人」及び「一般財団法人」とは、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成 18 年法律第 48 号)に基づき設立された法人をいう。

(3) 「NPO 法人」とは、特定非営利活動促進法(平成 10 年法律第 7 号)に基づき設立された法人をいう。

(4) 「公益財団法人日本オリンピック委員会」とは、平成元年 8 月 7 日に財団法人日本オリンピック委員会という名称で設立された法人(以下「JOC」という。)をいう。

(5) 「一般社団法人日本トップリーグ連携機構」とは、平成 23 年 7 月 1 日に一般社団法人トップリーグ連携機構という名称で設立された法人(以下「JTL」という。)をいう。

(6) 「JOC の加盟団体」とは、公益財団法人日本オリンピック委員会加盟団体規程第 2 条に定める団体をいう。

(助成対象者)

第 3 条 助成対象者は、次の各号に掲げる者とする。

(1) JOC の加盟団体

(2) JTL 及びその構成員である非営利の団体(以下「トップリーグ運営団体」という。)

2 独立行政法人日本スポーツ振興センター(以下「センター」という。)は、前項の規定にかかわらず交付要綱第 15 条第 1 項第 1 号から第 4 号及び第 6 号の規定による助成金の交付決定の取消しを行ったときは、当該助成決定者に対し当該処分を行った年度の翌年度から 5 年以内でセンターが別に定める期間における助成金の助成対象者から除外する。

(申請書等の様式)

第 4 条 交付要綱に定める次の各号に掲げる書類の様式は、当該各号に定める書式による。

(1) 助成金交付申請書 別記様式第 1

(2) 助成金交付決定通知書 別記様式第 2

(3) 助成金交付申請取下げ書 別記様式第 3

(4) 計画変更承認申請書 別記様式第 4

(5) 計画変更の承認及び変更交付決定通知書 別記様式第 5

- (6) 助成活動中止(廃止)承認申請書 別記様式第6
- (7) 実績報告書 別記様式第7
- (8) 助成金交付額確定通知書 別記様式第8

(助成対象活動)

第5条 交付要綱別記1及び2に定める助成対象活動は、次の各号のいずれかに該当する活動とする。なお、各助成活動における助成対象活動の要件等は、第16条及び第17条に定めるところによる。

- (1) 一般社団法人、NPO法人又は法人格のない助成対象者が助成金の交付を申請する活動については、当該団体の総会において活動に要する予算が既に議決されている、又は議決されることが確実なもの
 - (2) 一般財団法人が助成金の交付を申請する活動については、当該団体の理事会において活動に要する予算が既に議決されている、又は議決されることが確実なもの
- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する活動は、助成の対象としない。
- (1) 収入総額が支出総額を上回る活動
 - (2) スポーツ振興を目的とする国費(国費を財源とする資金を含む。)を活用しようとする活動
 - (3) スポーツ振興基金、スポーツ振興くじ又は公営競技等の収益による補助金又は助成金を活用しようとする活動
 - (4) 助成対象活動の全部を第三者に委任して実施しようとする活動
- (交付の決定)

第6条 センターは、交付要綱第4条に基づく助成金の交付の決定を行うときは、独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書第12条に定めるスポーツ振興事業助成審査委員会(以下「審査委員会」という。)において審査された助成金の配分額の範囲内において、助成金交付決定額を定める。

- 2 前項における助成金交付決定額の算出基礎となる助成対象経費の額は、助成対象活動ごとに交付要綱別記1、2及び当該助成金に係る募集の手引に定める助成対象経費について、第16条及び第17条に定める助成対象活動ごとの限度額の範囲内において、原則として別表の「助成対象経費の基準等」により算定した額の合計額とする。
- 3 センターは、助成決定者が交付要綱第16条の規定による助成金の返還を命ぜられ、当該助成金、加算金又は延滞金の全部又は一部を納付しない場合において、当該助成決定者に対し交付すべきと認められた助成金があるときは、返還を命ぜられた助成金並びにこれに係る加算金及び延滞金の納付が完了するまでの期間において、助成金の交付の決定を留保することができる。
- 4 センターは、第1項の規定にかかわらず、助成対象者が紛争の当事者である場合は、紛争が解決されるまでの間、助成金の交付の決定を留保することができる。

(助成活動の中止又は廃止)

第7条 助成決定者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、交付要綱第8条の助成事業中止(廃止)承認申請書を提出する。

- (1) 実施期間内において助成活動を一時中止しなければならない事由が生じたとき。
- (2) 次のいずれかにより助成活動を廃止しなければならない事由が生じたとき。
 - ア 気候の影響、災害その他やむを得ない事情により、助成活動を完了することが困難と見込まれるとき。
 - イ ア以外で、助成決定者の事情により助成活動を完了することが困難と見込まれるとき。
 - ウ 第5条に定める助成対象活動の範囲に抵触する事由が生じたとき。

- 2 センターは、前項第1号又は第2号アに基づく助成活動中止(廃止)承認申請書の提出があったときは、当該申請が適当であると認めたものについて、助成活動の中止又は廃止を承認する。
- 3 センターは、前項の助成活動の中止を承認する場合において、中止承認申請に係る事項につき修正を加え、又は条件を付することができる。
- 4 交付要綱第8条及び前3項の規定は、助成活動における一部の事業(交付要綱第4条の交付決定通知書別紙に記載された活動をいう。)を中止又は廃止しようとする場合について準用する。
(状況報告)

第8条 助成決定者は、交付要綱第10条に基づく報告を求められた場合は、状況報告書(別記様式第9)により、理事長に報告しなければならない。
(助成金の額の確定等)

第9条 センターは、交付要綱第13条の審査等において、交付要綱第4条の助成金の交付の決定に係る助成対象経費について、交付要綱第20条第1項に規定する書類に不備等がある場合又は第13条第5号に規定する支払等の方法によらない支出であると認めた場合は、当該経費を助成対象経費から除外して助成金の額を算出し、当該交付決定額との差を減じて確定することができる。

- 2 センターは、交付要綱第8条に基づく助成活動の廃止の承認を行った活動(第7条第4項に基づくものを含む。)に係る交付要綱第13条の審査等において、第16条及び第17条の規定にかかわらず助成対象経費と認めた額の合計額により、助成金の額を算出し、確定する。
(助成金の支払)

第10条 助成金は、交付要綱第13条の規定により交付すべき助成金の額を確定した後に交付する。ただし、助成活動の遂行に必要であると認めた額の範囲内において、概算払いをすることができる。

- 2 助成決定者は、前項の規定により助成金の概算払を受けようとするときは、助成金概算払申請書(別記様式第10)を理事長に提出しなければならない。
(加算金及び延滞金)

第11条 交付要綱第17条第2項に定める延滞金については、返還された金額の合計額が、助成決定者が返還すべき金額の全部に相当する金額に達することとなった場合において、その時までには附される延滞金の額(その時までには徴収した金額を含む。)が、百円未満であるときは、当該延滞金の額に相当する金額を免除することができる。

- 2 交付要綱第17条第2項に規定する助成金の返還期限の日が、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日又は12月29日から翌年の1月3日までの期間に当たる場合においては、これらの日の翌日をその期限とみなす。
(財産管理及び処分等)

第12条 交付要綱第18条及び第19条に定める取得財産等の管理及び処分等に関する取扱いについては、交付要綱に定めるもののほか、次の各号に掲げるところによるものとする。

- (1) 取得財産等は、別に定める財産管理台帳により管理する。
- (2) 交付要綱第19条第1項の別に定める期間は、「補助事業者等が補助事業等により取得した財産のうち処分を制限する財産及び補助事業等により取得した財産の処分制限期間(平成14年文部科学省告示第53号)」を準用するものとする。
- (3) 交付要綱第19条第1項の取得財産等の処分の承認については、独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書第6条及び第11条に定める助成金に係る助成対象財産処分取扱要領(平成22年度要領第7号)に定めるところによる。

(助成金の経理)

第13条 交付要綱第20条に定める助成金の経理等に関する取扱いについては、交付要綱に定めるもののほか、次の各号に掲げるところによるものとする。

- (1) 助成決定者は、交付要綱第20条第1項の収支簿を別に定める様式により作成するとともに、助成決定者が作成する会計帳簿において、助成活動以外の経理と明確に区分しなければならない。
- (2) 交付要綱第20条第1項の収支に関する証拠書類とは、次に掲げるものをいう。
 - ア 諸謝金は、支払金額基準表、委嘱状(依頼文書)、出面表(従事確認簿)、支払明細書、領収書(銀行振込伝票)等及び会計伝票又はこれらに類する書類
 - イ 旅費は、出張依頼(命令)書、支払明細書、出張報告書、領収書(銀行振込伝票)等及び会計伝票又はこれらに類する書類
 - ウ 備品費は、契約、検収及び支払の関係の書類(見積書、契約書(請書)、納品書、検収書、請求書、銀行振込伝票(領収書))等及び会計伝票又はこれらに類する書類
 - エ 賃金は、傭上決議書(日給、時間給の決定事項を含む。)、出勤簿、出面表(作業日報)、給与支払明細書、銀行振込伝票(領収書)等及び会計伝票又はこれらに類する書類
 - オ 借損料、印刷製本費、消耗品費、会議費、通信運搬費、雑役務費、委託費及びその他の経費は、支払関係の書類(設計書、設計図、請負(委託)仕様書、見積書、契約書(請書)、納品(完了報告)書、検収書、請求書、銀行振込伝票(領収書))等及び会計伝票又はこれらに類する書類
- (3) 前号の書類は、収支簿に記載された順番に整理しておかなければならない。また、センターの指示があった場合は、直ちに提出できるようにしておかなければならない。なお、原本を別綴とすることが困難である場合は、その写によることができる。
- (4) 助成決定者は、交付要綱第12条に基づく実績報告書の提出に当たっては、第2号アからオまでに掲げる書類のうち、センターが指示するものについて報告書に添付することとする。
- (5) 助成対象経費の支払等の方法は、次に掲げるところによるものとする。
 - ア 助成対象経費については、助成決定者における会計諸規程等の定めるところにより第2号の書類により処理するものとする。
 - イ 助成対象経費の支払は本邦の通貨とし、銀行振込を原則とする。ただし、外国社製の物品購入等に際し、本邦の通貨で支払を行うことが困難な場合は、必要最低限の経費にとどめるものとし、支出額は、外国送金にあつては支払日、現金にあつては現に支払った日(領収書発行日付)の外国為替レートにより算出(1円未満切捨て)する。
 - ウ 諸謝金及び賃金の単価については、助成決定者において、別表に定められている日給、時間給の基準を踏まえ適切に定めるものとする。
 - エ 賃金を支給する場合の勤務時間については、助成決定者において定められている基準内の時間とする。
 - オ 助成活動における労務者の労務時間管理に当たっては、作業日報などで適切に管理し、助成対象経費以外の業務と重複がないよう明らかにすること。
 - カ 物品供給、役務請負等の契約に当たっては、仕様書を作成(消耗品の購入など軽微な契約の場合を除く。)し、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。また、契約金額が100万円以上の契約を締結する場合には、契約書を作成しなければならない。
 - キ 助成対象経費のうち、助成決定者が当該助成決定者の代表者等議決権を有する構成員(以下「理事等」という。)との利益が相反する取引(理事等に対する賃金等の支給を含

む。)を行おうとする場合は、あらかじめ有効となる役員会議等において当該取引に係る競争性の有無等、その合理性について審議・決定しなければならない。この場合、当該理事等は議決権を有しない。なお、当該取引に関し、競争に付すことが可能である場合にあっては、必ず二人以上の者から見積書を徴するものとする。また、当該経費の支出の際は、監事若しくは経理責任者(当該理事等以外の者に限る。)の承認を得なければならない。

(シンボルマーク等の表示)

第14条 交付要綱第21条に定める助成金による助成活動である旨の記載及びスポーツ振興基金のシンボルマークの表示については、スポーツ振興基金助成金及び競技強化支援事業助成金に係るスポーツ振興基金シンボルマーク等の表示に関する要領(平成15年度要領第4号)に定めるところによる。

(助成活動の評価等)

第15条 助成決定者は、助成対象期間終了後において、センターの求めに応じて、センターが定める当該助成活動に係る評価及び経年後の調査等を実施しなければならない。

(スポーツ団体重点競技強化活動助成)

第16条 スポーツ団体重点競技強化活動助成については、交付要綱別記1に定めるもののほか、次の各号に掲げるところによるものとする。

(1) 助成対象活動の内容は、次のいずれかに該当するものであること。

ア 日本国内における選手強化合宿

イ 日本国外における選手強化合宿

ウ 日本国外で開催される対抗試合(公式戦に限る。以下同じ。)への日本チームの派遣

エ 日本国内で開催される対抗試合への諸外国チームの招待

(2) 助成金の確定額は、助成対象活動の内容ごとに配分された助成金の額と助成対象経費の支出額に4分の3を乗じて得た額(千円未満切捨て)のいずれか低い額を合計した額とする。ただし、確定しようとする助成金の額を含めた助成活動の収入総額が支出総額を上回る場合は、確定しようとする助成金の額から上回った額を減じた額とする。

(スポーツ団体トップリーグ運営助成)

第17条 スポーツ団体トップリーグ運営助成については、交付要綱別記2に定めるもののほか、次の各号に掲げるところによるものとする。

(1) 助成金の確定額は、配分された助成金の額と助成対象経費の支出額(千円未満切捨て)のいずれか低い額の合計額とする。ただし、確定しようとする助成金の額を含めた助成活動の収入総額が支出総額を上回る場合は、確定しようとする助成金の額から上回った額(千円未満切上げ)を減じた額とする。

附 則

この要領は、平成15年10月1日から施行する。

附 則(平成17年3月23日平成16年度要領第7号)

この要領は、平成17年4月1日から施行する。

附 則(平成17年11月4日平成17年度要領第7号)

この要領は、平成18年4月1日から施行する。

附 則(平成 19 年 6 月 5 日平成 19 年度要領第 4 号)

この要領は、平成 19 年 6 月 5 日から施行し、平成 19 年 4 月 1 日から適用する。

附 則(平成 20 年 11 月 20 日平成 20 年度要領第 13 号)

この要領は、平成 20 年 11 月 20 日から施行する。なお、この要領の施行前に交付内定した活動は、従前の例による。

附 則(平成 21 年 10 月 23 日平成 21 年度要領第 5 号)

この要領は、平成 21 年 10 月 23 日から施行する。なお、この要領の施行前に交付内定した活動は、従前の例による。

附 則(平成 23 年 1 月 18 日平成 22 年度要領第 6 号)

- 1 この要領は、平成 23 年 1 月 18 日から施行し、平成 23 年度以降に交付の決定を行う助成金から適用する。
- 2 平成 22 年度以前に交付の決定を行った助成金については、なお従前の例による。

附 則(平成 23 年 3 月 24 日平成 22 年度要領第 10 号)

- 1 この要領は、平成 23 年 3 月 24 日から施行し、同日から適用する。
- 2 1 の規定にかかわらず、別表の規定については、平成 23 年度以降に交付の決定を行う助成金から適用し、平成 22 年度以前に交付の決定を行った助成金については、なお従前の例による。

附 則(平成 23 年 10 月 3 日平成 23 年度要領第 5 号)

- 1 この要領は、平成 23 年 10 月 3 日から施行し、平成 24 年度以降に交付の決定を行う助成金から適用する。
- 2 平成 23 年度以前に交付の決定を行った助成金については、なお従前の例による。

附 則(平成 25 年 3 月 1 日平成 24 年度要領第 8 号)

- 1 この要領は、平成 25 年 3 月 1 日から施行し、平成 25 年度以降に交付の決定を行う助成金から適用する。
- 2 平成 24 年度以前に交付の決定を行った助成金については、なお従前の例による。

附 則(平成 26 年 2 月 5 日平成 25 年度要領第 5 号)

- 1 この要領は、平成 26 年 2 月 5 日から施行し、平成 26 年度以降に交付の決定を行う助成金から適用する。
- 2 平成 25 年度以前に交付の決定を行った助成金については、なお従前の例による。

附 則(平成 26 年 11 月 6 日平成 26 年度要領第 5 号)

- 1 この要領は、平成 26 年 11 月 6 日から施行し、平成 27 年度以降に交付の決定を行う助成金から適用する。
- 2 平成 26 年度以前に交付の決定を行った助成金については、なお従前の例による。

附 則(平成 27 年 11 月 4 日平成 27 年度要領第 6 号)

- 1 この要領は、平成 27 年 11 月 4 日から施行し、平成 28 年度以降に交付の決定を行う助成金から適用する。
- 2 平成 27 年度以前に交付の決定を行った助成金については、なお従前の例による。

助成対象経費の基準等

【労務を行った個人に対する報酬（謝金等）】 実施期間内の労務に要する経費 ※会社等事業者に請け負わせたものは役務費となります。

労務の内容	支給対象者（労務者）	支出科目	単 位	基準単価	(参考) 源泉徴収税
選手強化活動（労務日当） （移動日を除く。）	強化コーチ・スタッフ	諸謝金	日（8時間以上）	10,000円	○給与所得及び報酬（旅費含む。）に係る源泉徴収 所得税法を遵守のうえ、適切に行ってください。 ※徴収額は所轄の税務署へお問い合わせください。 ※給与所得については、地域別最低賃金を遵守してく ださい。 ※旅費については、支払者が直接、交通機関やホテル 等に支払う場合を除きます。
			時間（上記を上限とする。）	1,250円	
	スポーツドクター・トレーナー ・管理栄養士		日（8時間以上）	15,000円	
			時間（上記を上限とする。）	1,875円	
	支援スタッフ（通訳等）	日（8時間以上）	10,000円		
	時間（上記を上限とする。）	1,250円			
	上記の者	旅 費	旅費算出基準参照		
競技会、講習会等のスポーツ行 事運営 （移動日を除く。）	大会等運営役員・スタッフ・審判員	諸謝金	日（8時間以上）	10,000円	
			時間（上記を上限とする。）	1,250円	
	大会等運営支援スタッフ（補助員）		日（8時間以上）	7,000円	
			時間（上記を上限とする。）	875円	
	医師	日（8時間以上）	50,000円		
	時間（上記を上限とする。）	6,250円			
看護師	日（8時間以上）	10,000円			
	時間（上記を上限とする。）	1,250円			
	上記の者	旅 費	旅費算出基準参照		
競技会、講習会等の実技指導・ 助言	スポーツ指導者、審判員、スポーツトレ ナー等	諸謝金	日（2時間以上）	10,000円	
			時間（上記を上限とする。）	5,000円	
	上記の者	旅 費	旅費算出基準参照		
トップリーグの活性化のための マネジメント機能強化	マネジメントスタッフとして従事するもの	諸謝金	月（週休2日相当）	770,000円	
		賃金	日（8時間以上）	35,000円	
		委託費	回（2時間程度）	4,300円	
講 演 （専門的テーマ等による講話）	講演者	諸謝金	日（2時間以上）	30,000円	
			時間	15,000円	
		旅 費	旅費算出基準参照		
講 義 （資料を使用して行う解説等）	講義講師	諸謝金	日（2時間以上）	24,000円	
			時間	12,000円	
		旅 費	旅費算出基準参照		
発 表	発表者・パネリスト	諸謝金	日（2時間以上）	14,000円	
			時間	7,000円	
		旅 費	旅費算出基準参照		
司会・コーディネーター ※請負の場合は雑役務費	アナウンサー （専門的能力を有する者）	諸謝金	時間	10,000円	
	上記の者	旅 費	旅費算出基準参照		

労務の内容		支給対象者（労務者）	支出科目	単 位	基準単価	（参考）源泉徴収税
通 訳	国際大会 国際会議	通訳者（専門的能力を有する者） ※ボランティアはスタッフ謝金	諸謝金	日（8時間以上）	100,000円	○給与所得及び報酬（旅費含む。）に係る源泉徴収 所得税法を遵守のうえ、適切に行ってください。 ※徴収額は所轄の税務署へお問い合わせください。 ※給与所得について、地域別最低賃金を遵守してくだ さい。 ※旅費については、支払者が直接、交通機関やホテル 等に支払う場合を除きます。
				時間（上記を上限とする。）	12,500円	
	日（8時間以上）			50,000円		
	時間（上記を上限とする。）			6,250円		
※請負の場合は雑役務費		上記の者	旅 費	旅費算出基準参照		
翻 訳	外国語 → 日本語	翻訳者	諸謝金	枚（400字/200ワード）	4,000円	
	日本語 → 外国語			枚（400字/200ワード）	6,000円	

摘 要

- 原則として、上記の基準により諸謝金、賃金の単価を定めてください。助成対象者における規程等により、上記の基準を下回る単価が設定されている場合は、その規程等によるものとし
ます。
- 労務に従事した時間の算定については、30分単位とし、端数を切り捨てます。
- JOC専任コーチ（専任コーチングディレクター、専任メディカルスタッフ、専任情報・科学スタッフ、ナショナルコーチ、アシスタントナショナルコーチ）等に対する謝金は、対象外経費
となります。
- 国際大会等の通訳労務を伴う帯同については通訳謝金の基準単価、通訳労務を伴わない場合は大会スタッフ謝金の基準単価を適用します。
- 翻訳の枚数の算定については、0.5枚単位とし、端数は100字・50ワード未満を切り捨て、100字・50ワード以上を切り上げます。ただし、全体で100字・50ワード未満の場
合は、0.5枚とします。
- 競技会、講習会等のスポーツ行事運営謝金について、原則、助成活動実施日及び実施日の前後それぞれ1日の労務（会場設営撤去等）に限り対象経費となります。
- 上記基準表に定められていない労務に対する謝金については、すべて対象外経費となります。

【旅 費】 助成活動の従事等に係る実施期間内の旅行に要する経費 ※実費弁償が原則となります。

種別・支出科目細目	旅費算出基準
国内旅費	
旅 費	在勤地外（片道20km以上（出発地と同一市町村内を除く。））の旅行に要する経費 ※特別区においては、特別区内を同一市町村とみなします。以下同じ。
交通費	居住地～用務地間の駅・バス停等を起点・終点として算出
鉄道賃	次のア～オの合計額 ア 旅客運賃 イ 普通急行料金（当該列車乗車区間が片道50km以上の場合） ウ 特別急行列車料金（当該列車乗車区間が片道60km以上の場合） エ 新幹線特別急行列車料金（当該列車乗車区間が片道100km以上の場合） ※当該特別急行列車及び新幹線の乗車区間は合算できません。 オ 座席指定料金（当該列車乗車区間が片道60km以上の場合）
船 賃	次のア～イの合計額 ア 旅客運賃（はしけ賃及び棧橋賃を含む。） 運賃の等級を三階級に区分する船舶の場合は、中級の運賃 運賃の等級を二階級に区分する船舶の場合は、下級の運賃 イ 座席指定料金を徴する船舶の場合には、座席指定料金
航空賃	現に支払った旅客運賃 運賃の等級を二以上の階級に区分する航空機の場合は、最下位の級の運賃
車 賃	次のアまたはイのいずれかの額 ア 現に支払った旅客運賃（タクシーについては、必要その他やむを得ない場合のみ対象） イ 旅行1kmにつき37円（道路通行料金、駐車場代を含む。）を上限とします。（1km未満の端数切捨て） ※交通機関による旅行が困難な場合のみ対象経費となります。
日 当 （旅行雑費）	スポーツ団体重点競技強化活動助成のみ対象。ただし、移動日に限ります。 定額 コーチ等（1日につき2,000円を超えない額） 選 手（1日につき1,000円を超えない額） ※屋食が別途支給される場合又は車借上げによる移動の場合は、それぞれ1/2の額を減額した額を上限とします。
宿泊費	1日につき上限10,000円 ただし、「スポーツ団体重点競技強化活動助成」において選手の栄養管理を行っている活動については、宿泊料のうち、現に支払った室料と宿泊日数に10,000円を乗じた額のいずれか低い額 ※食事代は雑役務費となります。
在勤地内（出発地と同一市町村内又は片道20km未満）の旅行に要する経費	
日 当 （旅行雑費）	スポーツ団体重点競技強化活動助成のみ対象。ただし、移動日に限ります。 定額 コーチ等（1日につき2,000円を超えない額） 選 手（1日につき1,000円を超えない額） ※屋食が別途支給される場合又は車借上げによる移動の場合は、それぞれ1/2の額を減額した額を上限とします。
宿泊費	1日につき上限10,000円 ※活動遂行上やむを得ない場合に限ります。 ただし、「スポーツ団体重点競技強化活動助成」において選手の栄養管理を行っている活動については、宿泊料のうち、現に支払った室料と宿泊日数に10,000円を乗じた額のいずれか低い額 ※食事代は雑役務費となります。

【渡航費・滞在費】 助成活動の従事等に係る実施期間内の旅行に要する経費 ※実費弁償が原則となります。

種別・支出科目細目		旅費算出基準
外国旅費		
渡航費	渡航に要する経費	
	交通費	
	航空賃	現に支払った旅客運賃 運賃の等級を二以上の階級に区分する航空機の場合は、最下位の級の運賃
	雑費	
	空港施設利用料	現に支払った額
	査証代	現に支払った額（代行手数料は対象外）
滞在費	渡航に係る外国滞在に要する経費	
	滞在費	
	日当	定額（1日につき、5,000円を超えない額）
	宿泊料	現に支払った額 ※助成対象経費の合計額の算出に当たって含めることができる金額の上限は1日につき15,000円を原則とします。
	発券手数料	現に支払った額
	超過手荷物料金	現に支払った額

【借料及び損料】 賃貸借請負に要する経費等 ※実施期間において競争に付して契約し、かつ、履行が完了した経費の支出額が原則となります。

摘 要	
○ 合宿、トップリーグ等の会場として使用するグラウンド、体育館や諸室等の利用料（付属設備・備品、照明電力使用料、冷暖房使用料等を含む。）	
※ 原則として、トップリーグ等の開催前日（準備）、開催当日、開催終了日の翌日（撤収等）までが対象経費となります。	
○ 各種会議の会場利用料（付属設備・備品、照明電力使用料、冷暖房使用料等を含む。）	
※ 次に該当する場合は、対象外経費となります。	
【助成対象者が所有する施設等である場合】	
・ 所有する施設等の使用料について、当該経費が会計区分間（助成活動の会計とその他の会計）において振り替えとなっているもの（第三者に支出されていないもの）	
【助成対象者が地方公共団体所有施設の指定管理者である場合】	
・ 指定管理を行っている施設の使用料について、指定管理者（＝助成対象者）の収入となり、地方公共団体から受領する指定管理料と相殺しない場合	
○ 物品借料（スポーツ用具・AEDを含む。）、バス・車借料（目的、日時、移動区間等が明確なものに限る。）	
※ バス・車借上げに伴う移動にかかる経費は路程1kmにつき37円（道路通行料金、駐車場代を含む。）を上限とします。（1km未満の端数切捨て） なお、参加者の移動に要する経費は対象外経費となります。（「スポーツ団体重点競技強化活動助成」を除く。）	
※ レンタル業者以外の者から貸借取引した場合には、以下のとおりとなります。	
・ 取引の相手方が当該物品の所有者であること。	
・ 上限額は、1日につき、当該物品の取得価格（又は相当品販売価格）×5%を限度とする。	
※ 光熱水料金は原則対象外経費（当該経費が部局間において振り替えとなっているもの（第三者に支出されていないもの）以外で、専用メーターを設置し、使用日時、使用量の実績（作業日報等）が明確となるものは対象。）となります。	
※ 事務所の賃料及びパソコン、コピー機等経常的使用機器類のリース料は原則対象外経費となります。	

【印刷製本費】 資料等の印刷作成請負に要する経費 ※実施期間において競争に付して契約し、かつ、履行が完了した経費の支出額が原則となります。

摘 要

- 外部に請け負わせる印刷製本作成費（作成する資料等の仕様（用紙サイズ、頁数、印刷・製本方法等）、必要部数が明確なものに限る。）
- ※ スポーツ振興基金のシンボルマークの表示がない場合は、対象外経費となります。

【通信運搬費】 郵送及び荷物等運搬請負に要する経費 ※実施期間において競争に付して契約し、かつ、履行が完了した経費の支出額が原則となります。

摘 要

- 荷物運搬料（目的、荷物の内容・数量等が明確なものに限る。）
- ※ 通信費（郵送料、切手・はがき代・メール便、電信電話料、その他これらに類するもの）は、原則対象外経費となります。

【雑役務費】 その他請負に要する経費 ※実施期間において競争に付して契約し、かつ、履行が完了した経費の支出額が原則となります。

摘 要

- トップリーグ開催等に係る会場設営、看板作成、チケット販売、警備などを一定の仕様に基づいて会社等事業者等に請け負わせて実施する経費。
- ※ 大会スタッフ等を会社等事業者等に請負わせて実施する場合の助成対象経費の上限額は、謝金の基準を準用します。
- トップリーグの競技成績優秀者に対する表彰に必要なメダル等記念品の作成費※副賞品・参加賞等は対象外経費となります。
- 合宿等における管理栄養費
（「スポーツ団体重点競技強化活動助成」において、選手の栄養管理を行っている活動については、支給される1日の食事（朝食、昼食、夕食）の代金の合計額を4,500円を上限として対象となります。また、選手と同時に同一の食事を行う強化役員・スタッフの食事代についても対象となります。）
- 銀行振込手数料（対象経費の支出に係るものに限る。）
- ※ 取得物品（助成対象財産）には原則としてスポーツ振興基金のシンボルマークを表示（着脱式は不可）することとなります。（特注品となり取得価格が著しく高騰する場合を除く。）

【スポーツ用具費】 スポーツ用具等の購入に要する経費 ※実施期間において競争に付して契約し、かつ、履行が完了した経費の支出額が原則となります。

摘 要

- 1件当たりの助成対象経費の合計額に30%を乗じた額を上限とする。
- スポーツ活動に必要な競技用具
- 競技会に必要なビブス、ゼッケン等
- 大会スタッフの被服類
- 競技会等の運営に必要なテント、ベンチ、競技エリア・コース設営用品
- AED（自動体外式除細動器）、WBGT（湿球黒球温度）測定器
- ※ AEDの購入については、1活動につき、1台までを助成対象経費とします。
- ※ 取得物品（助成対象財産）には原則としてスポーツ振興基金のシンボルマークを表示（着脱式は不可）することとなります。シンボルマークの表示がない場合は、対象外経費となります。（競技に支障が生じるもの、特注品となり取得価格が著しく高騰する場合を除く。）
- ※ 調達物品（助成対象財産）の取得後は、管理者を定めて管理を行うこととなります。また、調達物品の取得価格が50万円以上の物品については処分に制限があります。

【その他】 手続き等に要する経費 ※実施期間において契約し、かつ、履行が完了した経費の支出額が原則となります。

摘 要

<手数料>

○ スポーツ団体重点競技強化活動助成におけるチーム派遣に係る競技会参加料（エントリーフィー）

※ 上記以外の経費は、原則対象外経費となります。（両替手数料、印紙代、参加料、大会開催契約料・公認料など）

<保険料> 対象外経費（受益者負担の性格を有するため。）